

6. 事業内容

本事業は、「ドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上」を目的とし、3年間にわたり実施する活動の2年次である。詳細は別添の活動詳細を参照。

1.1) 学校の校舎の整備

1.1.2 地域に対し、災害に強い建物の建築基準と技術の研修を実施する

- 災害に強い建物と補強・建築に関する地域の人々の知識と技術力を高め、主体性を醸成するために、①モデル校10校（小学校（1-8年生）が対象）の学校運営委員会（SMC）<sup>1</sup>に対する補修・補強工事のモニタリングを行うためのトレーニング（1日間、3カ所を実施予定。ワールド・ビジョンおよびパートナーNGOの監督の下、外部の技術者に講師を委託する）、②各村から選定した大工に対する耐震化建築の知識・補強工事の技術に関するトレーニング（5日間、3カ所を実施予定。ワールド・ビジョンおよびパートナーNGOの監督の下、外部の技術者に講師を委託する）を実施する。

1.1.3 学校の校舎の補修・補強工事を実施する（2-3年次に実施）

- 1年次に実施したモデル校10校での構造調査の結果、各校において補修・補強工事が必要な校舎数と工事の方法・費用等が明らかとなった。これを踏まえ、2-3年次にかけて対象10校で補修・補強工事を実施する（2年次はこのうち9校の25校舎で実施予定）。

<モデル校10校における補修・補強工事の予定>

	既存校舎を活かし 補修・補強する校舎数		既存校舎を取り壊し 新規建築する校舎数	
	2年次	3年次	2年次	3年次
モデル校1	4	0	0	1
モデル校2	2	0	0	2
モデル校3	2	0	0	2
モデル校4	2	0	0	3
モデル校5	3	0	0	1
モデル校6	2	0	0	1
モデル校7	3	0	0	1
モデル校8	4	0	0	0
モデル校9	3	0	0	0
モデル校10(※)	0	1	0	2
計	25	1	0	13

※モデル校10の校舎数(3年次に実施)は検討中のため未確定

1.1.4 工事を終えた校舎の引渡しを行う（2-3年次に実施）

- 工事を終えた校舎の学校への引渡し式を開催する。  
【変更点】1.1.4を新たに追加。当初は計画していなかったが、3.2（コミュニティからの問題提起の仕組み作り）の一環として、学校や地域の関係者から本事業の改善に資する幅広い意見やフィードバックを求めため、校舎の引渡しイベントを行うこととした。引渡式は、カトマンズ事務所からアドボカシー担当スタッフが各回1名ずつ参加し、本事業に対しコミュニティからの意見聴取をファシリテートする。1回あたり2校ずつ、各回50名程度の参加を予定している。

1.1.5 学校の教育環境を整備する（2-3年次に実施）

<sup>1</sup> ネパールの初等教育における学校運営強化のため、各校に設置が義務付けられている組織。学校運営委員会は、保護者、教員、村落開発委員、地域住民等から成り、学校改善計画の策定とその実施を担っている。

- モデル校 10 校のうち、授業を受けるのに必要最低限の設備が不足している学校に対し整備を行う。
- 【変更点】1.1.5 を新たに追加。当初は計画していなかったが、1 年次の災害リスク調査の結果、授業を受けるために必要な基本的設備が不足していることが判明したため、対象校 10 校での教育環境の整備（例. 机・椅子の整備等）を実施することとした（2 年次はこのうち 9 校分を実施）。

## 1.2) 学校の水・衛生設備の整備

### 1.2.2 衛生施設の修復・建設と水タンクの設置を行う

- 衛生施設についてネパール政府が定める学校基準に満たない学校に対し、必要最低限のトイレの修復または建設（大便器 1 基および小便用スペースのトイレを 7 校、大便器のみ（1 ユニットにつき 2 基）のトイレを 2 校に整備予定）、およびトイレ使用後の手洗い用の水タンク（トイレの設計に含む）の設置を行う。

### 1.2.3 衛生行動の変容を促すための啓発教材を作成する

- 教師および生徒に対し衛生指導を実施する。この際、行政機関の協力を得て、衛生啓発につながる看板や多様なメッセージを載せたポスターなど、個々人の衛生に関する地域性を考慮した教材をワールド・ビジョンおよびパートナーNGO が作成する。作成する教材の著作権及び編集の権限はワールド・ビジョンに帰属する。

### 1.2.4 子どもクラブを通じて衛生行動習慣の啓発活動を行う

- 各学校・地域において、子どもクラブ<sup>2</sup>が主体となり個人衛生に関するメッセージを発信する啓発イベントを開催する。ワールド・ビジョンおよびパートナーNGO が、子どもクラブのメンバーと、活動 1.2.3 で作成した衛生啓発の教材をもとに話し合い、衛生行動についての理解を深める。これをもとに、各学校・地域において子どもクラブが主体となり衛生行動習慣に関するメッセージを発信する啓発イベントを開催する。学校は全 30 校で開催し、各イベントに約 30 名の生徒が参加予定。また各村（旧 VDC）の 9 区および市（旧 Municipality）の 3 区で母親グループ、子どもクラブ、学校に行っていない子どもたちなど全約 30 名が参加予定。

### 1.2.5 衛生用品の見本を配布し、衛生行動のトレーニングを実施する

- 全 30 校で SMC、PTA、教師、生徒、水管理委員会<sup>3</sup>のメンバーを対象に個人衛生や水衛生施設の維持管理に関する 1 日トレーニングを実施する。ワールド・ビジョンおよびパートナーNGO が、全 30 校で個人衛生や水衛生施設の維持管理に関する 1 日トレーニングを実施し、衛生に関する意識を高める。トレーニングには、SMC、PTA、教師、生徒、水管理委員会のメンバーが参加する。その際に、デモンストレーションのために必要なアイテム（タオルやバケツ、石鹼、ヘアオイルなど）を配布し、より具体的に衛生活動ができるようにする。

## 2.1) 学校改善計画および学校防災計画の策定

### 2.1.3 SMC に学校防災計画の立案を指導する（1-2 年次）

- SMC に対し、1 年次に実施した学校の災害リスク調査の結果を踏まえた防災計画の立案・策定を支援する。2 年次は 10 校で実施する。具体的には、ワールド・ビジョンおよびパートナーNGO が、各学校で 1 回、会議を開

<sup>2</sup> 子どもの成長に資する活動を行う子どもたちの集まりで、学校および地域に存在する。ネパールの子どもクラブでは「子どもの権利」に特化した活動が行われており、学校の課外活動や地域活動の中で、子どもの権利に関わるような議題についての議論や、地域での啓発活動、社会問題をテーマにした政策提言などを行っている。

<sup>3</sup> 学校関係者の中から選定された人々（教師、生徒、PTA、SMC 等）で構成される。

催し、防災計画の策定の手順や方法について政府の基準に則って進められるようにトレーニングし、SMC が自ら計画立案できるようにする。また、災害リスク調査の結果を踏まえ、各校の防災活動として実施が必要な項目を確認し学校防災計画に組み込む。

2.1.4 SMC に学校防災計画を学校改善計画の中に組み込むように指導する (2-3 年次)

- 全 30 校で、学校防災計画を学校改善計画に入れ込むため、SMC との 1 日会議を実施する。

2.1.5 学校防災計画および学校改善計画の実施状況を確認する (2-3 年次)

- 全 30 校で、学校防災計画および学校改善計画の実施状況を確認するためのミーティング (各校 1 回) を実施する。

2.2) 地域防災計画の策定

2.2.2 市村の関係局に地域防災計画の立案を促す

- 村落開発委員会および村の代表者に対し、地域防災計画の規定と計画策定・実行の責務、安全管理についてのトレーニングを実施後、防災計画立案のための 1 日会議を 5 カ所を実施する。ワールド・ビジョンおよびパートナーNGO が市と村の関係者 (各回約 25 人) を招集し、ワークショップ形式で実施する。

【変更点】2.2.2 の実施回数とタイミングを変更。ネパール国内で予定されている地方自治体制の変更 (事業対象地が 1 市 4 村から 1 市 2 村 (全 9 区) に組み替えられる) に対応するため、1 年次に 4 カ所、2 年次に 5 カ所 (計 9 カ所) で開催を予定することとした。

2.2.3 地域防災計画の実施状況を確認する (2-3 年次)

- 2.2.2 を受けて、コミュニティと協働し村の地域防災計画を策定する。地域防災計画のレビューミーティングを、本事業の対象 9 区で実施する。

2.3) 学校・コミュニティでの防災教育

2.3.1 SMC、PTA、教師、保護者、子どもクラブに対して、防災と学校の安全基準に関するトレーニングを実施する (1-2 年次)

- ワールド・ビジョンおよびパートナーNGO が、学校関係者に対し、学校の安全性に関わる基準などに関するトレーニングを実施する。2 年次は 18 校で実施する (各回の参加者は約 30 人)。学校もコミュニティも、これまで自然災害の被害にあっているものの、防災について学ぶ機会がないために対策を講じる意識と知識が不足していることから、コミュニティに「防災」の考え方を伝えることから始め、学校の安全性に関わる基準などに関するトレーニングを学校関係者に対して実施する。

2.3.2 学校の教師・生徒に対し、防災教育プログラムを実施する (1-3 年次)

- 学校の授業や課外活動として、防災教育を実施する。防災の基礎的な知識や基準のみならず、自分たちが住む地域を知り、地域の災害リスクを知った上で対策を講じることができるよう、日本の様々な防災教育の取り組みを参考に、ワークショップや実践を取り入れた教育プログラムをワールド・ビジョンおよびパートナーNGO が学校と協働し計画・実施する。対象各校でのイベント開催 (クイズ・エッセイコンペティション、30 校×約 15 人×2 回) や防災指導者養成研修 (5 カ所×各回約 60 人参加、大学の協力を得て実施) を予定している。

2.3.3 学校の安全・防災に関する啓発教材を作成し、メディアを通じて広く伝える (1-3 年次)

- 支援対象地域にある 3 つの FM 局から、防災に関する啓発メッセージを 1 日 2 回放送する。2 年次は年間を通じて実施予定。

2.3.4 学校の安全・防災の行動変容教材を作成する (1-2 年次)

- 学校の安全・防災についての視覚教材やポスターなどを作成し、各校や地域で広くメッセージを伝える。2年次は23校で実施予定。
- 2.3.6 学校の補修工事の現場にコミュニティリーダーや学校関係者、住人を集め、災害に強い建物についてワークショップを開催する
- モデル校で実施する補修工事の現場に、他20校の学校関係者や地域のリーダー、住民を集め、災害に強い建物とその技術についてより具体的に学ぶ機会を設ける。1日のワークショップを5カ所で開催、1回あたり約30人が参加する見込み。
- 2.3.13 地滑りに対する啓発活動を行う
- 啓発活動の一環として、地滑りの危険の高い地域（具体的な場所は関係当局と調整の上決定予定）に郡森林局および地域の森林利用グループ<sup>4</sup>と協力し、その土地に植生する木を植樹する。
- 【変更点】2.3.13を新たに追加。当初は計画していなかったが、1年次に実施した災害リスク調査の結果、対象地域には地滑りの危険性が高い場所が多くあることが分かった。そのため、地域住民への啓発活動を実施することとした。
- 3.1) モデル校の取り組みの普及
- 3.1.3 コミュニティ内で学校防災の改善点について協議する（1-2年次）
- 本事業対象30校の各校で、学校防災の基準と学校の現状の比較を通して、改善点や優先課題を協議する。1年次に25校で実施終了予定のため、2年次は5校で実施予定。
- 3.1.4 コミュニティと政府関係者間の合同会議を実施し、学校防災の改善点について行動計画を策定する
- 子どもクラブ、SMC、政府関係者（地方自治体関係者）などグループごとに会議を実施し、学校防災の改善に地域の様々な関係者が協働で取り組むための行動計画を作成する。
- 3.1.5 コミュニティと政府関係者で、行動計画の遂行状況を確認する（2-3年次）
- コミュニティと政府関係者で、行動計画の進捗状況を確認する会議を開催する。
- 3.1.6 郡防災計画の活動に地域防災計画と学校防災計画が反映されていることを確認する（1-3年次）
- 郡教育事務所長を中心とした郡の関係者と、郡防災計画の確認、地域や学校の防災計画の反映を行う。
- 3.2) コミュニティからの問題提起の仕組み作り
- 3.2.3 フィードバックの仕組みを構築し、学校・コミュニティに広める（1-2年次）
- 各地域との、事業に関するミーティングを実施する。2年次は10回実施予定。
- 【変更点】1年次に実施した3.2.3の内容を現地の状況を踏まえて強化し2年次にも継続。1年次は各校に設置した意見箱への投書のみを通じて意見を召集していたが、より自由に幅広い意見を召集できるよう、2年次は各学校のSMC、PTA、また行政からの代表者も参加するミーティングを実施（計10回）することとした。
- 3.2.4 コミュニティからのフィードバックの内容について定期的に対応を協議する（1-3年次）

<sup>4</sup> 地域の森林の保全・利用・管理等を担う、地域住民から成る利用者グループ。ネパールでは、国有林等の森林の保全・利用・管理の一部を地域コミュニティが担うこととなっている。

- 事業スタッフが定期的に意見書を回収し、四半期に一度、コミュニティに対しフィードバックの内容を共有する。
- 3.2.5 国・県・郡の協議会と定期会合を開催する
  - 国・県・郡・村の各レベルのステークホルダーの事業実施に関する理解と協力を得るため、国・県・郡および村のステークホルダーを集め、各レベルで年2回、事業の進捗状況と今後の計画について共有し協議する。
- 3.2.6 事業活動および成果のモニタリング、また終了時評価を実施する（1-3年次）
  - 事業の進捗確認や、成果のモニタリングを実施する。
  - 【変更理由】3.2.6を新たに追加。ネパール国内での地方自治体制の変更後も、本事業の円滑な遂行および事業終了後の行政による持続性を担保するため、2-3年次に追加して実施する。
- 3.2.8 新行政体制における関係者との調整会議を行う（2-3年次）
  - 新たに選出された行政組織の事業関係者との調整会議を実施する。
  - 専門家の活用
 

本事業では、防災教育を始めとした日本の防災の取り組みに関する経験・知見の豊富な専門家（ショウ ラジブ氏）の協力を得て、日本の知見を活かした防災の取り組み・仕組みづくりを目指す。専門家に依頼する業務は以下を想定している。

    1. 事業地訪問
 

対象校の訪問と改善に向けた提案、新築・修復への技術的な面の助言、学校の防災計画への助言、事業スタッフ向けの防災事業/経験についての講義
    2. 事業全般に対する助言、行動変容コミュニケーションやトレーニングの教材等に対する助言、防災教育カリキュラムに対する助言、事業で作成する書類等のレビュー、事業の評価計画に対する助言

本事業では、SDGsにおける以下の目標及びターゲットへの貢献を目指す。

    - 目標 1：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
      - 1.5：2030年までに、貧困や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
    - 目標 4：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
      - 4.1：2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。
      - 4.a：子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
    - 目標 6：すべての人々の水と衛生利用可能性と持続可能な管理を確保する
      - 6.1：2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
      - 6.2：2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女兒、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。
    - 目標 11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
      - 11.5：2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱（レジリエント）な建造物の整備を支援する。</li> <li>● 目標 13: 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</li> <li>- すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</li> </ul>
	<p>裨益人口</p> <p>本事業による直接受益者は約 25,300 人を見込んでいる。活動別の受益者数は以下のとおり：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全な学習環境と学校の水・衛生施設の整備：約 4,700 人の生徒（女子約 2,600 人、男子約 2,100 人）</li> <li>● 住民を対象とした防災意識啓発、防災計画の策定：対象地域の住民約 25,300 人（約 5,200 世帯）。</li> <li>● 教師を対象としたトレーニング、防災意識啓発活動：教師約 150 人</li> <li>● SMC、PTA への啓発活動：約 600 人（各校あたり SMC および PTA 各 10 名ずつ、30 校）</li> </ul> <p>また、本事業による間接受益者はドティ郡の人口約 114,500 人を見込んでいる。</p>
<p>7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>①これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果）</p> <p><b>【成果 1】安全な環境が整った学校施設が整備される</b>  （1 年次上半期に実施した活動：1.1.1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 年次上半期に、モデル校 10 校の整備に向け、事業計画に沿って構造調査を実施した（2 年次にはその調査結果に基づき、水・衛生施設を含む校舎の補修・補強工事を実施する予定である）。</li> <li>● 1 年次下半期においては、構造調査の結果に基づき、モデル校 10 校での水・衛生施設を含む校舎の補修・補強工事、学習環境の改善計画の策定、大工への研修、衛生習慣行動の啓発を行う予定である。  また、構造調査の結果、10 校のうち 1 校は土砂崩れの可能性が高く、移転の必要があると判断された。そのため、同じ村から新たに 1 校を選定し、再度構造調査を実施する予定である。</li> </ul> <p><b>【成果 2】学校・コミュニティの防災システムが改善される</b>  （1 年次上半期に実施した活動：2.1.1、2.1.2、2.1.3、2.2.1、2.2.2、2.3.1、2.3.2、2.3.3、2.3.4、2.3.5）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 年次上半期に、のべ 19 校で実施した啓発や、地元のラジオ局を通じた啓発ソングの放映を通じて、各学校の関係者（SMC、PTA、子どもクラブ等）や地域住民の、防災・学校安全についての啓発を促した。  また、モデル校を含む計 30 校で事業計画に沿って災害リスク調査を実施した（この調査結果に基づき、各学校の学校防災計画の策定、地域防災計画の策定を行う予定である）。</li> <li>● 1 年次下半期においては、ネパール国内で予定されている行政組織変更後の新体制が確定次第、市村の代表者に対し、地域防災計画の規定と計画策定・実行の責務、安全管理についてのトレーニングを実施し、その後、地域防災計画の立案を促す。学校レベルでの防災計画に政府予算が配分されるよう、管轄地域の学校防災計画を本地域防災計画にも反映させる予定である（なお、すでに各村落レベルでの議員は選出され、地方行政組織は新体制として動き出しているため、彼らとの対話を通じ、下半期に本活動を実施予定）。  また、地域住民の意識啓発・行動変容により力を入れるため、1 年次に追</li> </ul>

加活動を実施する。具体的には、子どもクラブが発信するネパール西部の伝統音楽を用いた防災メッセージコンテストの開催、母親グループへの防災オリエンテーションの実施、地震被災地（シンドウ・パルチョーク）への訪問実施等である。

**【成果 3】** コミュニティからの働きかけを通じて、モデル校での取り組みが他の学校にも波及する

(1 年次上半期に活動 : 3. 1. 1、3. 1. 2、3. 1. 3、3. 1. 6、3. 2. 1、3. 2. 2、3. 2. 3、3. 2. 4、3. 2. 5、3. 2. 6)

- 1 年次上半期に、2 校に設置したフィードバックの仕組みを通じて 6 件、啓発イベント開催時に 60 件のフィードバックが寄せられた。今後予定されている啓発イベントについてのリコメンデーションや、本事業実施に対する感謝が主な内容であった。今後も各校でのフィードバックの仕組みを設置し、関係者からの声を吸い上げながら事業を実施する。
- 1 年次下半期においては、1 年次内に学校防災に関する資料を最終化し、コミュニティに浸透させる。  
また、各学校に教師・保護者・生徒から成るグループを立ち上げる。このグループが学校防災の基準と現状を比較することを通して改善点や優先課題を協議し、それを基に政府関係者と協働で学校防災の改善のための行動計画を策定・実施する。

#### ②これまでの事業を通じての課題・問題点

本事業はほぼ計画通りに進捗しているが、2017 年 6 月に実施された選挙、および、今後ネパール国内で予定されている行政組織の変更の影響により、1 年次上半期に予定していたいくつかの活動 (2. 2. 1、2. 2. 2 など行政組織が関わる活動) の実施時期に変更が生じた。

#### ③上記②に対する今後の対応策

遅れのあった活動については 1 年次下半期に実施する。また行政組織の変更による影響を十分考慮し、関係機関との密接な連絡調整を図りながら、着実に実施する。

#### ④「持続可能な開発目標 (SDGs)」の該当目標の視点から

本事業は、SDGs の目標 1、4、6、11、13 への寄与を目指しており、現段階では以下のように貢献したと言える。

- 目標 1 および 13: 学校を中心としたコミュニティ全体の防災力を向上することで、将来発生する災害に対する脆弱性を軽減する。
- 目標 4 および 11 : 1 年次に実施した構造調査 (モデル校 10 校が対象) および災害リスク調査 (モデル校含む 30 校が対象) の結果、各校の校舎や学習環境の状況が明らかになった。今後、校舎の補修・補強を含む学習環境の整備を行うことで、安全で効果的な学習環境を提供する。
- 目標 6 : 1 年次に対象 10 校で実施した構造調査の結果、各校での水・衛生施設の状況が明らかになった。今後、水・衛生施設の整備を行うことで、基礎的サービスへのアクセスが改善する。

<p>8. 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p><b>【成果1】安全な環境が整った学校施設が整備される</b>  <b>指標:</b> ① 生徒の学習環境への満足度: 学習環境の安全性に対する満足度アンケートを実施し(満足度を点数化)、満足度70%以上の生徒の割合が半数以上になる(1年次は評価対象外)          ② トイレ使用後に石鹸で手を洗う生徒の割合: アンケート調査を実施し、トイレ使用後に石鹸で手を洗うと答えた生徒の割合が50%以上になる(1年次は評価対象外)</p> <p><b>【成果2】学校・コミュニティの防災システムが改善される</b>  <b>指標:</b>          ① 学校防災計画を盛り込んだ学校改善計画を遂行する学校数: 30校(1年次は10校)          ② 生徒の防災の基礎知識習熟度: 防災基礎知識のテストを実施し、60点以上を取った生徒の割合が60%以上になる(1年次は40%)          ③ 地域防災計画が整備され、70%の地域委員会が災害リスク対策の具体的な行動を把握している(1年次は評価対象外)</p> <p><b>【成果3】コミュニティからの働きかけを通じて、モデル校の取り組みが他の学校にも波及する</b>  <b>指標:</b>          ① モデル校の取り組みをコミュニティの働きかけを通じて模倣した学校数: 5校(1年次は評価対象外)          (定義: 1. 学校の防災計画・防災委員会が整備され機能している、2. 地域防災計画と啓発教育が実施されている、3. 校舎と水・衛生施設の調査・補強工事が実施されているまたは学校防災計画に規定されている学校)</p> <p><b>【指標の確認方法】</b>          すべての指標について、ベースライン調査および終了時評価を行う。また、年に一度事業の成果のモニタリングを行うことにより、事業の効果の確認および改善を図る。</p> <p>以上を達成することにより、以下のSDGsの目標に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 目標1: 学校を中心としてコミュニティ全体の防災力を向上させることにより、将来発生する災害に対する脆弱性を軽減する。</li> <li>● 目標4: 対象校30校に校舎の補修・補強(モデル校10校が対象)を含む学習環境の整備を行うことで、安全で効果的な学習環境を提供する。</li> <li>● 目標6: 対象校10校に水・衛生施設を整備することにより基礎的サービス(安全な水と適切な衛生施設)へのアクセスが改善する。</li> <li>● 目標11: 対象校30校に校舎の補修・補強(モデル校10校が対象)を含む学習環境の整備を行うことで、持続可能かつ強靱(レジリエント)な建造物の整備を支援する。</li> <li>● 目標13: 学校を中心としてコミュニティ全体の防災力を向上させることにより、自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</li> </ul> <p>2年次の裨益人口: 直接受益者数計約 25,300人          間接受益者数計約 114,500人(ドティ郡人口)</p>
---------------------------	--